

店舗責任者とパート・アルバイトにおける エコバッグを悪用した万引き対策の検討

大久保 智 生
高 橋 陸 斗
伊 東 ゆ う
皿 谷 陽 子

1. 問題と目的

現在、日本における万引き被害の規模は莫大であることから、店舗における万引き対策は喫緊の課題となっている。万引き被害は店舗の経営に深刻なダメージを与えるため、店舗での効果的な万引き対策の実施が求められている。近年の万引き被害の特徴としては、エコバッグを悪用した万引きが2020年7月のレジ袋有料化以降、増加してきていることが指摘されている。しかし、レジ袋有料化によってエコバッグを悪用した万引きが実際に増加しているのか、店舗でどのような対策がとられているのかについては明らかになっていないことから、本研究では、店舗責任者とパート・アルバイト店員を対象として、エコバッグを悪用した万引き対策について検討を行っていく。

万引きに関する研究は数が多くないことがKrasnovsky (1998) によって指摘されているが、店舗での万引き対策では、これまで防犯カメラなどのハード面の対策の効果が検討されてきた(全国万引犯罪防止機構, 2010)。近年では、防犯カメラの性能が急激に向上したこともあり、防犯カメラを用いた顔認証システムや不審者検知システムなどの新たな防犯システムも開発されてきている。顔認証システムとは登録された顔を認証することによって個人を特定する防犯システムであり、登録された万引き犯が再入店した際に特定されることから、再犯防止に有効であるといえる。しかし、システムへの登録の基準が曖昧であることから、個人情報保護の観点から運用上の課題がある(伊東, 2016)。不審者検知システムとは、不審者や不審な行動を事前に検知する防犯システムであり、正確に不審な行動をする者を検知することができれば、万引きの予防に有効であるといえる。しかし、一部の心理状態の推測を行う不審者検知システムなどは心理状態が全く測定できていないという研究結果もあることから、どの不審者検知システムも現在のところ有効性は限定的である(大久保・谷・稲垣・鈴木・永富, 2018)。これらの新たな防犯システムは、大型店舗などを中心に積極的に導入されてきているが、導入自体、公にされていないことも多く、活用についても課題が山積している。

現在、店舗での万引き対策では、高価なハード面の対策よりもソフト面の対策に注目が集まっている。実際、海外の研究(Lindblom & Kajalo, 2011)においても、日本の研究(大久保・堀江・松浦・松永・永富・時岡・江村, 2013)においてもソフト面の対策のほうが万引き防止に効果あることが示されている。特に、ソフト面の対策の中でも、2012年に香川県で開始した「未然防止のための店内声かけ」(大久保・岡田・時岡・堀江・松下・高橋・尾崎・藤沢, 2013)は全国的なトレンドになってきている。この「未然防止のための店内声かけ」とは、泥棒扱いせず、商品を隠匿している客に対して、目を合わせて、「カゴをお使いください」「何かお困りですか」などのように積極的に声かけを行っていくことにより万引き

を未然に防ぐことを目的としたものである。未然防止の観点から積極的な声掛けを行うためには、防犯意識の向上だけでなく、客の行動の店員による観察や店員のホスピタリティの向上が重要になる（大久保, 2019; Okubo, 2021）。ホスピタリティの高い店員は防犯意識も高いことが大久保・皿谷（2020）の研究で示されていることから、ホスピタリティと防犯意識がどのように実際の防犯行動に影響するのかを検討していく必要がある。さらに、こうした「未然防止のための店内声かけ」は、万引き防止対策として有効であることが大久保・大木・出村・山名・尾崎・虎谷（2019）の事例から示されていることから、エコバッグを悪用した万引き防止対策としても有効であると考えられる。

2020年7月のレジ袋有料化以降、エコバッグを悪用した万引きが増加したという指摘がされているが、実際にエコバッグを悪用した万引きが増加しているかについて統計資料から判断することは困難である。したがって、レジ袋有料化以降、店舗で万引き犯罪は増加したと感じているのか、エコバッグを使用した万引きに対して声かけなどの有効な対策を行っているのかについて検討する必要がある。こうしたレジ袋有料化以降の万引きの現状と対策を明らかにすることは、エコバッグを悪用した万引き対策の方向性を探るためにも不可欠であるといえる。

店舗内でエコバッグを悪用した万引き対策の実施に最も積極的であると考えられるのが店舗責任者である。店舗責任者は防犯意識が高く、その立場上、万引きなどのロスに対して責任があり、対策の方向性を決められるため、エコバッグを悪用した万引きの現状と対策をどのように認識しているのかによって対策が実施されるかどうかが変わってくるのが推測される。こうした観点から、Okubo & Saragai（2022）は店舗責任者を対象とした調査を行い、店舗責任者はレジ袋有料化以降、万引きが増加したと考えているがエコバッグを使用した万引き犯罪を正確に把握できていないこと、エコバッグを使用した万引き対策をあまり実施していないことを明らかにしている。一方、パート・アルバイト店員は防犯意識が低く、万引き対策に消極的であることが推測される（大久保・堀江・松浦・松永・永富・時岡・江村, 2013）。大久保・皿谷（2023）はパート・アルバイトを対象とした調査を行い、パート・アルバイトではエコバッグを悪用した万引き対策に無関心な者が一定数いることを明らかにしている。このように店舗責任者とパート・アルバイトではエコバッグを悪用した万引きに対する認識が異なっていることも考えられ、さらにエコバッグを悪用した万引きに無関心な者や対策を行っていない者と対策を行っている者では防犯意識やホスピタリティ、防犯行動に違いがあることが考えられる。したがって、店舗責任者を対象としたOkubo & Saragai（2022）のデータとパート・アルバイト店員を対象とした大久保・皿谷（2023）のデータを用いて、店舗責任者とパート・アルバイトにおいて、エコバッグを悪用した万引き対策について検討を行っていく。

以上を踏まえ、本研究では、店舗責任者とパート・アルバイトを対象として、エコバッグを悪用した万引きの現状と対策について明らかにし、防犯意識およびホスピタリティと防犯行動について検討することを目的とする。具体的には、まず店舗責任者とパート・アルバイトにおけるレジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策について検討を行い、レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策に基づき、店舗責任者とパート・アルバイトを類型化する。次に、類型ごとに防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動に差があるのかについて検討を行い、その後、防犯意識、ホスピタリティが防犯行動に及ぼす影響について検討する。

2. 方法

2-1. 対象者と実施時期

レジ袋有料化の影響を受けるスーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、書店の店舗責任者108名とパート・アルバイト店員248名を対象とした。なお、店舗責任者はOkubo & Saragai (2022) の対象者と同じサンプルであり、パート・アルバイト店員は大久保・皿谷 (2023) の対象者と同じサンプルである。

2-2. 手続き

レジ袋有料化から1年が経過した2021年7月にWEB調査会社を通じて、アンケート調査を実施した。回答は全て無記名で行い、回答者のプライバシーに配慮した。調査前に結果の数量化（匿名化）、個人情報特定されない旨を伝え、承諾した者のみ回答を行ってもらった。

2-3. アンケート調査の内容

アンケート調査では、(1) レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策、(2) 防犯意識、(3) ホスピタリティ、(4) 防犯行動について測定を行った。

(1) レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策 レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策として、①レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知、②レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知、③エコバッグ不正使用への声かけの実施、④エコバッグ不正使用への声かけの困難さを対象者に尋ねた。①レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知では、レジ袋有料義務化（令和2年7月）以降、自分の店で万引きの件数が増えたと感じるかについて対象者に尋ねた。②レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知では、レジ袋有料義務化（令和2年7月）以降、自分の店でエコバッグの使用が増えたと感じるかについて対象者に尋ねた。③エコバッグ不正使用への声かけの実施では、店内でカゴを使わずに、エコバッグに商品を入れて買い物する客に声かけを行っているかについて対象者に尋ねた。④エコバッグ不正使用への声かけの困難さでは、店内でカゴを使わずに、エコバッグに商品を入れて買い物する客に声かけをするのが難しいと感じるかについて対象者に尋ねた。なお、対象者には「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）までの5件法で回答を求めた。

(2) 防犯意識 防犯意識として、皿谷・大久保・平 (2020) の防犯意識尺度の「店内や対応への注意」、「連携や情報への関心」、「油断や隙の無さ」の因子負荷量の高い3項目ずつ計9項目を対象者に尋ねた。なお、対象者には「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）までの5件法で回答を求めた。

(3) ホスピタリティ ホスピタリティとして、山岸・豊増 (2009) の日本版ホスピタリティ尺度の「サービス提供力」、「歓待」、「顧客理解力」の因子負荷量の高い3項目ずつ計9項目を対象者に尋ねた。なお、対象者には「全くそうでない」（1点）から「全くそうである」（7点）までの7件法で回答を求めた。

(4) 防犯行動 防犯行動として、大久保・皿谷・平 (2020) の防犯対策尺度8項目を対象者に尋ねた。なお、対象者には「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）までの5件法で回答を求めた。

2-4. 倫理的配慮

アンケート調査の実施に際しては、いつでも回答を中断することができることを対象者に伝えた。さら

に、すべてコンピューターによって数量化（匿名化）した上で、分析を実施し、分析終了後に調査記録用紙はシュレッダーにかけ、破棄することを対象者に伝えた。また、個人の情報は厳しく管理され、外部に漏れることがないように万全の配慮をし、個人名が特定されることがないことも対象者に伝えた。

3. 結果と考察

3-1. 店舗責任者とパート・アルバイトのレジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策の差の検討

店舗責任者とパート・アルバイトのレジ袋有料化による万引き犯罪の現状と対策の差について検討を行うため、*t*検定を行った（表1）。その結果、「エコバッグ不正使用への声かけの実施」（ $t=2.265$, $df=190.140$, $p<.05$ ）において、店舗責任者がパート・アルバイトよりも有意に得点が高いことが示された。

表1 店舗責任者とパート・アルバイト店員のレジ袋有料化以降の現状と対策の比較

	店舗責任者		パート・アルバイト		<i>t</i> 値	効果量 <i>d</i>
	平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>		
レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知	3.22	1.04	3.09	0.99	1.128	0.133
レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知	4.23	0.97	4.01	1.12	1.829	0.203
エコバッグ不正使用への声かけの実施	2.89	1.27	2.56	1.18	2.265*	0.269
エコバッグ不正使用への声かけの困難さ	3.46	1.13	3.37	1.09	0.712	0.083

以上の結果から、店舗責任者のほうがエコバッグ不正使用に対して声かけを行っていることが明らかとなった。一方、エコバッグ不正使用への声かけの実施以外のレジ袋有料化以降の万引きの増加の認知、レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知、エコバッグ不正使用への声かけの困難さは店舗責任者とパート・アルバイトにおいて差がないことが明らかとなった。店舗責任者はその役割上、エコバッグを悪用した万引き対策として声かけを行っているが、パート・アルバイトは声かけを行っていないことから、パート・アルバイトがエコバッグを悪用した万引き対策として声かけができるような教育を実施していく必要があるといえる。

3-2. レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策に基づく店舗責任者とパート・アルバイトの類型化

レジ袋有料化による万引き犯罪の現状と対策の得点に基づき、店舗責任者とパート・アルバイトの類型化を行うため、レジ袋有料化による万引き犯罪の現状と対策の得点を*z*得点に換算し、クラスター分析を行った（図1）。その結果、クラスターの解釈の可能性を含め総合的に判断したところ、3クラスターによる分類が妥当であるとみなした。第1クラスターの特徴としては、レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知が高く、エコバッグ不正使用への声かけの実施が低く、エコバッグ不正使用への声かけの困難さが高かったため、第1クラスターはエコバッグによる万引き対策未着手群であると解釈した。第2クラスターの特徴としては、レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知が高く、エコバッグ不正使用への声かけの実施が高かったため、第2クラスターはエコバッグによる万引き対策着手群であると解釈した。第3クラスターの特徴としては、レジ袋有料化以降の万引きの増加の認知が低く、レジ袋有料化以降のエコバッグ使用の増加の認知が低く、エコバッグ不正使用への声かけの実施が低く、エコバッグ不正使用への声かけの困難さも低かったため、第3クラスターはエコバッグによる万引き対策無関心群であると

解釈した。それぞれの群の内訳は、エコバッグによる万引き対策未着手群が125名（店舗責任者36名、パート・アルバイト89名）、エコバッグによる万引き対策着手群が107名（店舗責任者39名、パート・アルバイト68名）、エコバッグによる万引き対策無関心群が124名（店舗責任者33名、パート・アルバイト91名）であった。店舗責任者とパート・アルバイトで割合に違いがあるかを検討するため、カイ二乗分析を行った（表2）。その結果、有意差は認められなかった（ $\chi^2=2.845$, $df=2$, $n.s$ ）。

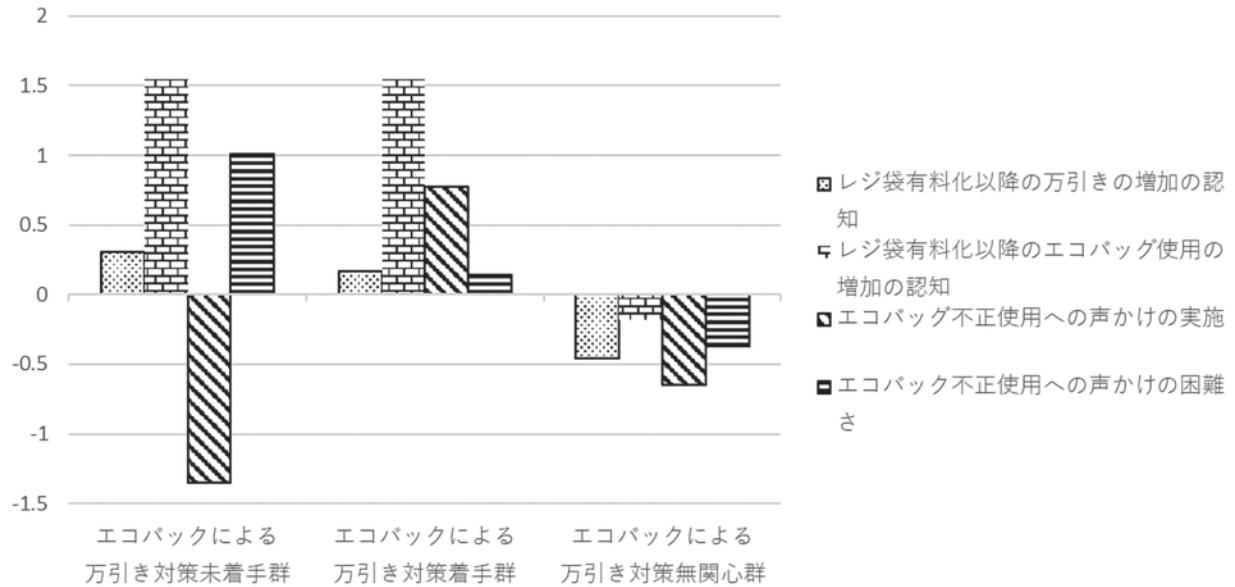


図1 レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策による類型化

表2 クラスター別の店舗責任者とパート・アルバイトの内訳

	エコバッグによる万引き対策未着手群		エコバッグによる万引き対策着手群		エコバッグによる万引き対策無関心群		統計量 (χ^2)
	N	割合	N	割合	N	割合	
店舗責任者	36	28.8%	39	36.4%	33	26.6%	2.845
パート・アルバイト	89	71.2%	68	63.6%	91	73.4%	

以上の結果から、エコバッグを悪用した万引きの現状と対策において、店舗責任者とパート・アルバイトはエコバッグによる万引き対策未着手群、エコバッグによる万引き対策着手群、エコバッグによる万引き対策無関心群の3群に分類されることが明らかとなった。この分類はパート・アルバイトを対象とした大久保・皿谷（2023）の分類とほぼ同様のものであった。店舗責任者を含めても、無関心群が現れたため、店舗責任者の中にもエコバッグを悪用した万引きに無関心な者がいることが示唆された。また、3群における店舗責任者とパート・アルバイトの割合に差がないことが明らかとなった。このことから、万引き対策に積極的な店舗責任者にもエコバッグを悪用した万引き対策を行っていない者や無関心な者が、万引き対策に消極的なパート・アルバイトと同じ割合で存在していることが示唆された。

3-3. 類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の差の検討

類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の差について検討を行うため、1要因の分散分析を行っ

た(表3)。その結果、防犯意識の店内や対応への注意 ($F(2, 349) = 5.705, p < .01$)、連携や情報への関心 ($F(2, 349) = 8.545, p < .001$)、油断や隙の無さ ($F(2, 353) = 23.582, p < .001$)、防犯行動 ($F(2, 349) = 3.892, p < .05$) において有意差が認められたので、Tukey法による多重比較を行った。店内や対応への注意では、エコバッグによる万引き対策着手群がエコバッグによる万引き対策未着手群とエコバッグによる万引き対策無関心群よりも有意に得点が高かった。連携や情報への関心と油断や隙の無さでは、エコバッグによる万引き対策着手群とエコバッグによる万引き対策未着手群がエコバッグによる万引き対策無関心群よりも有意に得点が高かった。防犯行動ではエコバッグによる万引き対策着手群がエコバッグによる万引き対策未着手群よりも有意に得点が高かった。

表3 類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の平均値と一元配置分散分析結果

	エコバックによる 万引き対策未着手群		エコバックによる 万引き対策着手群		エコバックによる 万引き対策無関心群		F値	多重比較
	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
店内や対応への注意	3.25	0.917	3.61	0.849	3.29	0.826	5.705**	未着手・無関心<着手
連携や情報への関心	3.91	0.804	4.09	0.721	3.66	0.823	8.545***	無関心<未着手・着手
油断や隙の無さ	3.83	0.811	3.75	0.828	3.18	0.781	23.582***	無関心<未着手・着手
サービス提供力	3.78	1.054	4.00	1.007	3.99	1.172	1.477	
歓待	4.46	1.222	4.65	1.120	4.35	1.143	1.935	
顧客理解力	3.79	1.220	4.09	1.247	4.01	1.172	1.971	
防犯行動	3.27	0.849	3.54	0.782	3.31	0.719	3.892*	未着手<着手

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

以上の結果から、エコバッグによる万引き着手群は防犯意識が高く、防犯行動も高いことが明らかとなった。店舗責任者にしろ、パート・アルバイトにしろ、エコバッグ万引きなどの最新の手口について対策を行っている者は普段から防犯意識も高く、防犯行動をとりやすいと考えられる。つまり、防犯の重要性を認識しつつ、防犯行動をとっていることから、意識と行動が一致した状態にあるといえ、理想的な店舗の防犯人材であると考えられる。一方、エコバッグを悪用した万引き対策を行っていない者は防犯行動をとっておらず、エコバッグを悪用した万引き対策に無関心な者は防犯意識が低いことが明らかとなった。このことから最新の手口について関心を持ち、対策を行うように教育を実施することが重要であるといえる。

3-4. 類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の関連の検討

類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の関連について検討を行うため、類型ごとに重回帰分析を行った(表4)。その結果、エコバッグによる万引き対策未着手群では、店内や対応への注意 ($\beta = .412, p < .001$) と油断や隙の無さ ($\beta = .144, p < .05$) が防犯行動に正の影響を及ぼしていた。エコバッグによる万引き対策着手群では、店内や対応への注意 ($\beta = .465, p < .001$) と顧客理解力 ($\beta = .187, p < .05$) が防犯行動に正の影響を及ぼしていた。エコバッグによる万引き対策無関心群では、店内や対応への注意 ($\beta = .535, p < .001$) が防犯行動に正の影響を及ぼしていた。

表4 類型別の防犯意識とホスピタリティが防犯行動に及ぼす影響の比較

	エコバッグによる 万引き対策未着手群	エコバッグによる 万引き対策着手群	エコバッグによる 万引き対策無関心群
店内や対応への注意	.412***	.465***	.535***
連携や情報への関心	.162	.087	.073
油断や隙の無さ	.144*	-.119	-.028
サービス提供力	.069	.085	.079
歓待	.063	-.137	-.024
顧客理解力	.082	.187*	-.021
R	.656***	.751***	.723***

† $p < .10$ * $p < .05$ *** $p < .001$

以上の結果から、類型ごとに防犯意識とホスピタリティが防犯行動に及ぼす影響は異なっていることが明らかとなった。防犯意識の店内や対応への注意はどの群においても防犯行動に影響していたが、これは防犯意識の向上が防犯行動の主たる要因であることを示唆しているといえる。ホスピタリティの顧客理解力はエコバッグを悪用した万引き対策を行っている者においてのみ、防犯行動に影響を及ぼしていたが、ホスピタリティの向上が防犯行動をとる際に重要であるという大久保ら（大久保, 2019；大久保・皿谷, 2020）の主張を支持するものであった。

4. まとめと今後の課題

本研究では、店舗責任者とパート・アルバイトを対象として、エコバッグを悪用した万引きの現状と対策について明らかにし、防犯意識およびホスピタリティと防犯行動について検討することを目的とした。店舗責任者とパート・アルバイトにおけるレジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策の差について検討を行った結果、店舗責任者のほうがエコバッグ不正使用に対して声かけを行っていることが明らかとなった。レジ袋有料化以降の万引き犯罪の現状と対策に基づき、店舗責任者とパート・アルバイトを類型化した結果、店舗責任者とパート・アルバイトはエコバッグによる万引き対策未着手群、エコバッグによる万引き対策着手群、エコバッグによる万引き対策無関心群の3群に分類され、店舗責任者とパート・アルバイトで人数の割合に差がないことが明らかとなった。類型ごとに防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動に差があるのかについて検討を行った結果、エコバッグによる万引き着手群は防犯意識が高く、防犯行動も高いことが明らかとなった。さらに、類型ごとに防犯意識、ホスピタリティが防犯行動に及ぼす影響について検討した結果、類型ごとに防犯意識とホスピタリティが防犯行動に及ぼす影響は異なっていることが明らかとなった。

レジ袋有料化以降のエコバッグを用いた万引きの現状と対策の差の検討では店舗責任者のほうがエコバッグ不正使用に対して声かけを行っていることが明らかとなった。これまで店舗責任者と従業員では万引きへの意識が異なることが皿谷・平（2017）によって示されており、正社員とパート・アルバイトでは声かけなどの万引き防止対策の実施に差があることが皿谷・平・仲（2022）によって示されている。また、パート・アルバイト店員は客をあまり観察していないことや万引きへの意識も低いこともOkubo（2021）によって示されている。こうした結果も勘案すると、店舗責任者がエコバッグ不正使用に対して声かけを行っているというのは、店舗責任者という立場上、責任を伴うことから納得のいく結果といえる。今後は店舗責任者に限らず、エコバッグ不正使用に対して声かけを積極的に行っていくことが不可欠であり、

そのためにはポスターなどでエコバッグに関するルールを提示して声かしやすい環境を整えていく必要がある。2021年から香川県ではエコバッグを悪用した万引きへの声かけの根拠となるルールを示したポスターを作成し、店員による声かけによる未然防止を推進しているが、そのための店員への防犯教育を拡充していく必要があるといえる。

店舗責任者とパート・アルバイトの類型化では、エコバッグによる万引き対策未着手群、エコバッグによる万引き対策着手群、エコバッグによる万引き対策無関心群の3群に分類され、店舗責任者とパート・アルバイトで人数の割合に差がないことが明らかとなった。大久保（2019）の商店街の調査において、3分の1の店舗は万引き被害を把握していないことが示されているが、本研究においても一定数は万引き対策に無関心な者が存在していることが示された。したがって、万引き対策に関心がない者がエコバッグを悪用した万引き対策の重要性を認識できるような店員教育を広く行っていく必要があるといえる。特に、万引き対策では店舗責任者の意欲が重要であり、大久保（2019）や皿谷・大久保（2021）の事例研究では店舗責任者の意欲は店員に伝わり、店舗の雰囲気が変化していくことが示されている。したがって、店舗責任者が万引き対策に意欲的に取り組むことで、防犯へのモチベーションの高いパート・アルバイト店員を巻き込み、防犯対策を自然と行うような店舗の雰囲気を形成していく必要があるといえる。

類型別の防犯意識、ホスピタリティ、防犯行動の検討では、エコバッグによる万引き着手群は防犯意識が高く、防犯行動も高く、防犯意識だけでなくホスピタリティも防犯行動に影響していることが明らかとなった。これまで店舗での万引き対策におけるホスピタリティの重要性を論じ、防犯意識とホスピタリティの向上を目指す教育（大久保・皿谷・尾崎・田中・高島・小野坂・吉見, 2020）を行ってきたが、こうした対策の方向性が妥当であることが本研究でも示されたといえる。したがって、今後も万引き犯の挙動や万引きが起きやすいホットスポットなどの防犯に関する知識だけでなく、防犯対策をする意義やホスピタリティに基づいて客を観察し、声かけすることの重要性について、教育を行っていく必要があるといえる。

今後の課題としては、2点挙げられる。1点目は対象の問題である。本研究ではWEB調査を行い、店舗責任者とパート・アルバイトを対象としたが、業種の特徴については検討していない。業種別に万引きの特徴（Bartol & Bartol, 2005）や店舗の万引きへの対応や意識（大久保・綾田・堀江・西村・木村・久保田・白松・尾崎・藤沢, 2017）が異なることから、もっと対象者を増やし、業種の特徴について検討する必要があるといえる。さらに、今回の対象である店舗責任者とパート・アルバイトは同じ店舗に所属している者ではないため、同じ店舗に所属している店舗責任者とパート・アルバイト、さらに正社員なども含め、個人レベルと集団レベルの分析を行う必要があるといえる。2点目は新たな万引きへの対応の問題である。今回、エコバッグを悪用した万引きに着目したが、最近ではセルフレジを悪用した万引き（大久保・徳岡, 2023）やレジカートを利用した万引きなど、新たな精算の仕組みに対応した万引き犯罪が注目を集めている。セルフレジやレジカートなどについては研究がほぼ行われていないことから、今後は様々な万引きへの対策について検討を行っていく必要があるといえる。

付記

本論文は、JSPS科研費基盤研究（B）課題番号21H00950の助成による研究成果の一部である。

引用文献

Bartol, C. R. & Bartol, A. M. (2005). *Criminal behavior: A psychosocial approach*. 7th ed. New Jersey: Prentice Hall.

- 伊東ゆう (2016). 万引き老人:「貧困」と「孤独」が支配する絶望老後 双葉社.
- Krasnovsky, T. & Lane, R. C. (1998). Shoplifting: A review of the literature *Aggression and Violent Behavior*, 3, 219-235.
- Lindblom, A. & Kajalo, S. (2011). The use and effectiveness of formal and informal surveillance in reducing shoplifting: A survey in Sweden, Norway, and Finland. *The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research*, 21, 111-128.
- 大久保智生 (2018). 商店街における万引き対策と万引き防止への意識の検討 対人社会心理学研究, 18, 85-94.
- 大久保智生 (2019). モデル店舗における集中的な万引き対策の効果:防犯意識とホスピタリティの観点から 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 29, 19-28.
- Okubo, T. (2021). Gazing targets and feelings toward shoplifters among plainclothes security guards and part-time employees: For education to improve clerk hospitality and crime prevention. *International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management*, 7, 13-19.
- 大久保智生・綾田栞・堀江良英・西村雅之・木村光宏・久保田真功・白松賢・尾崎祐士・藤沢隆行 (2017). 業種別の効果的な万引きへの対応と対策の検討:香川, 奈良, 高知, 愛媛, 岩手県の店舗を対象としたアンケート調査から 香川大学教育学部研究報告, 147, 1-12.
- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・永富太一・時岡晴美・江村早紀 (2013). 店舗における万引きの実態と万引きへの対応と防止対策の検討:香川県内の店長と店員を対象とした聞き取り調査から 法と心理, 13, 112-125.
- 大久保智生・岡田涼・時岡晴美・堀江良英・松下昌明・高橋護・尾崎祐士・藤沢隆行 (2013). 万引き防止対策におけるエビデンスに基づく社会的実践サイクル:店舗および店内保安員の調査結果に基づく未然防止のための店内声かけマニュアルの作成とその実施 香川大学教育学部研究報告, 139, 35-51.
- 大久保智生・大木邦彰・出村憲史・山名周二・尾崎祐士・虎谷利一 (2019). 地域貢献を視野に入れた店舗での万引き対策の実践:北海道におけるモデル店舗事業の成果 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 24, 15-29.
- 大久保智生・皿谷陽子 (2020). 店員のホスピタリティと防犯意識の検討:スーパーマーケットでの万引き防止の観点から 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 30, 9-16.
- Okubo, T. & Saragai, Y. (2022). Current situation and its countermeasures against shoplifting via eco-bags following the introduction of a chargeable plastic bags. *International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management*, 7, 13-19.
- 大久保智生・皿谷陽子 (2023). エコバッグを用いた万引きの現状と対策の検討:パート・アルバイト店員を対象とした調査から 香川大学教育学部研究報告, 8, 69-76.
- 大久保智生・皿谷陽子・平伸二 (2019). 小売店舗における従業員の防犯教育プログラムの開発 (2):従業員の防犯意識と防犯対策, ホスピタリティとの関連 犯罪心理学会研究, 54, 特別号, 86-87.
- 大久保智生・皿谷陽子・尾崎祐士・田中晶・高島知之・小野坂裕美・吉見晃裕 (2020). 安全安心まちづくり推進店舗における万引き防止教育の実践:店員の防犯意識とホスピタリティに注目して 香川大学地域連携・生涯学習センター研究報告, 25, 1-10.
- 大久保智生・谷伊織・稲垣勉・鈴木公啓・永富太一 (2018). 心理尺度との相関による不審者事前検知システムの検証:DEFENDER-Xで使用されているVibraimage技術に基づいたメンタルチェッカーの指標と心理尺度との関連 香川大学教育学部研究報告, 150, 23-30.
- 大久保智生・徳岡大 (2023). ホスピタリティに着目したセルフレジ不正対策:セルフレジサポーター導入による効果の検証 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 33, 25-33.
- 皿谷陽子・平伸二 (2017). スーパーの万引き防止対策について (2):店長と従業員の万引きに対するアンケート調査の比較 福山大学こころの健康相談室紀要, 11, 43-51.

- 皿谷陽子・平伸二・仲真紀子 (2022). 万引き防止活動「声かけ」の研修がスーパーマーケット店員の万引き防止行動や意識に及ぼす効果：正社員とパート・アルバイトの比較 地域情報研究, 11, 11-27.
- 皿谷陽子・大久保智生 (2021). 店員教育がホスピタリティと防犯意識に及ぼす影響：店内での万引き防止の取り組みについて 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 31, 79-88.
- 皿谷陽子・大久保智生・平伸二 (2019). 小売店舗における従業員の防犯教育プログラムの開発（1）：防犯意識尺度の作成と信頼性・妥当性の検証 犯罪心理学研究, 54, 特別号, 86-87.
- 山岸まなほ・豊増佳子 (2009). 日本型ホスピタリティの尺度開発の試みと職種間比較 国際医療大学紀要, 14 (2), 58-67.
- 全国万引犯罪防止機構 (2010). 第5回全国小売業万引被害実態調査報告書